

雇用創造1万人プロジェクト（案）について

平成24年3月16日
商工政策室

- 雇用創造1万人推進会議での意見等踏まえ、分野別の官民実務レベル会議で検討した施策骨子を取りまとめ、県議会での意見等も反映し、今議会に、来年度のプロジェクト関連予算案を提案しているところ。
- 予算案承認後、3月22日開催予定の第3回推進会議で成案を示した上で県が策定の予定。

【プロジェクトの概要】

（1）計画期間

○平成23年度～26年度（4年間）

（2）雇用創造の基本的考え方

- 県の施策効果により、あらゆる分野（産業、医療・福祉・教育）で1万人の雇用を創造
- 職種など雇用実態も勘案しつつ、可能な限り良質な雇用を目指す

（3）雇用創造目標

○雇用創造目標【1万人】

◆産業分野（8千人）

⇒ 成長分野の新産業創出、中小企業の競争力強化・付加価値向上、企業誘致、農林水産業の就業促進、観光入り込み客増加、職業能力開発による就業促進

◆医療・福祉・教育分野（2千人）

⇒ 医療人材の(再)就業促進、働く環境整備、介護需要・保育ニーズへの対応、障がい者の職業教育充実と一般就労促進、学力向上・不登校等指導体制充実

◆下支え分野

⇒ 高度・即戦力人材の育成や雇用のミスマッチ解消、IJU ターン促進、県産品利用促進などで雇用創造を下支え

○緊急雇用対策【5千人】

※緊急雇用創出事業、埋蔵文化財発掘調査など

（4）プロジェクトのフォローアップ

○PDCAにより、プロジェクト進捗管理（実績把握→施策検証→施策改善・追加）

【今後の予定】

- 3/19 来年度関連予算案 議決
- 3/22 第3回推進会議（官民トップ会議）
→ プロジェクトの成案提示
- 3月中 プロジェクト策定（県）

雇用創造1万人プロジェクト(案) (期間:H23~26)

☑ 枠内 ⇒ 追記箇所

(注)印:企業の事業再編等対策関連



【医療分野】 約900人

- > 医療人材の(再)就業促進
 - 医師、看護師、理学療法士の県内就業確保
 - 看護師(再)就業支援の充実
- > 働く環境整備
 - 医療クラーク等配置支援
 - 院内保育所整備・運営支援

【教育】 約200人

- > 学力向上・不登校等指図体制の充実
 - 少人数学級の充実
 - 高校教育機能の充実 など
- > 障がい者職業教育の充実
 - 高等特別支援学校開設(H25~)

緊急雇用対策 約5,000人(H26~)

- 緊急雇用創出事業(★)
- 職業文化財活用促進 など

経済成長戦略 約1,100人

- > 理・工・農・水産
 - EV・太陽光関連産業の育成
 - 次世代デバイス
 - LED戦略研究会による新商品開発
- > バイオ・食品
 - IoT型代替マウス生産、機能性食品開発
 - 健康・福祉サービス
 - 地域資源活用による美容健康商品開発
 - 生活拠点型新成長特区創出による戦略型型

やらいや農林水産業 約1,100人 (員数600、作業350、水産150)

- > 農林水産就業サポート
- > 一次産業経営体等による半農半Xの雇用
- > 6次産業化支援
- > 森林経営改善支援・漁業就業支援

観光 約800人

※入込客数100万人増の直接効果による雇用誘発推計値

- > 観光入込客100万人アップによる雇用誘発
- まんが王国建園(「国際まんが博」開催)
- 地域資源の魅力創出・情報発信
- 外国人観光客受入環境整備 等

企業立地 約3,200人

- > マザー工場立地の促進
- > 地盤接収リスク企業の誘致
- > 鳥取県経済成長戦略の施行

【福祉分野】 約900人

- > 介護需要拡大への対応
 - 介護サービスの拠点整備 など
- > 保育等サービスの充実
 - 保育所機能の充実
 - 認定こども園設置促進
 - 放課後児童クラブ機能の充実 など
- > 障がい者の地域移行に向けたサービス基盤整備
 - 通所系サービス事業所施設整備
 - グループホーム等の機能充実
- > 障がい者の一般就労促進
 - 障がい者就労環境整備(受入企業支援等)
 - 障がい者雇用助成制度の発効

中小企業底力アップ 約1,000人

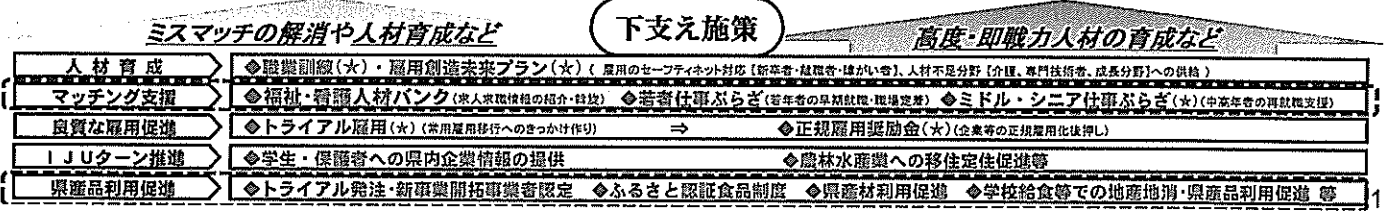
- > 経営革新支援(積極的対策)
 - 中小企業1,000社支援
 - 県版経営革新(新) 600社
 - 経営革新(法認定) 200社
 - 地域資源・農工商連携 100社
 - ものづくりベンチャー・創業 100社(★)
- > 製造業の生産改善取組支援(★)
- 建設業の介護ビジネス参入展開支援 など

職業能力開発等による雇用拡大 約800人

- > 企業ニーズを踏まえた職業能力開発 など

企業立地 約3,200人

- > マザー工場立地の促進
- > 地盤接収リスク企業の誘致
- > 鳥取県経済成長戦略の施行



雇用創造1万人プロジェクト関連予算【平成24年度当初予算案】

～ 若者が定着できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ ～

【雇用創造の考え方】 ① 県の施策効果として、あらゆる分野で1万人の雇用機会を創造、 ② 可能な限り「良質な雇用」を目指す

平成24年度当初予算事業費 : 139億円
平成24年度雇用創造目標 : 約2,400人

※ 緊急雇用創出 : 約1,500人

《4年間の雇用創造目標》 (単位:人)

区分	H23	H24	H25	H26	4年間
雇用創造目標	2,200	2,400	2,400	3,000	10,000
緊急雇用	2,500	1,500	500	500	5,000
計	4,700	3,900	2,900	3,500	15,000

医療福祉教育分野

> 24億円 (目標:約600人)

- 医療 【医療人材の(再)就業促進、働く環境整備】
 - 看護職員等充足対策費(501百万円)(看護・理学療法士等修学資金貸付)
 - 医師等環境改善事業(95百万円)(医療クラーク等補助)
 - 院内保育所運営費・施設整備費補助(78百万円)
 - 看護職員応援事業(1百万円)(看護職員の家族への理解促進) 他
- 教育 【学力向上・不登校等指図体制の充実】
 - 少人数学級の拡充(810百万円) 他

産業分野

> 65億円 (目標:約1,800人)

- 経済成長戦略
 - 【EV・太陽光産業育成、LED新商品開発、バイオ産業創出など】
 - 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(7百万円)
 - LED産業競争力強化事業(38百万円)
 - バイオ産業関連企業育成事業(4百万円)
 - 医工連携戦略プロジェクト事業(1百万円) 他
- 中小企業底力アップ
 - 【経営革新支援、業種別対策 など】
 - 鳥取県版経営革新支援事業(227百万円)
 - 経営革新支援事業(法認定)(228百万円)
 - とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(86百万円)
 - 建設業介護ビジネス参入支援事業(25百万円)
 - 製造業生産等改善支援事業(200百万円) 他
- 企業立地
 - 【マザー工場立地、リスク企業誘致等】
 - 企業立地補助制度
 - 企業立地固定事業者賃金誘致
 - とっとり雇用創造未来プラン支援事業(25百万円) 他
- やらいや農林水産業 【新就労支援、半農半X雇用等】
 - 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(375百万円)
- 観光
 - 【まんが王国・ジオパークなど地域資源活用による観光入込客アップ】
 - まんが王国とっとり建園記念事業(934百万円)
 - 北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業(18百万円)
 - 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業(31百万円) 他

緊急雇用

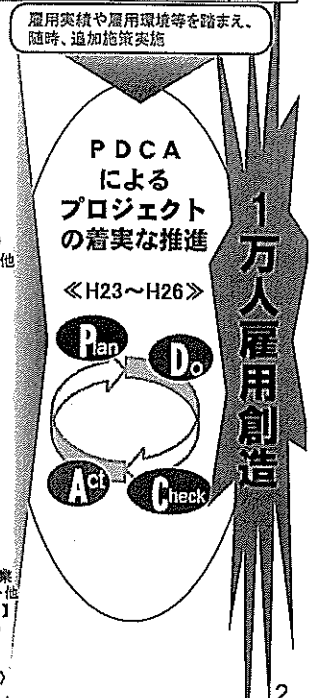
> 46億円 (目標:約1,500人)

- 緊急雇用創出事業(2,695百万円)
- 受託発掘調査事業(1,929百万円)

下支え施策

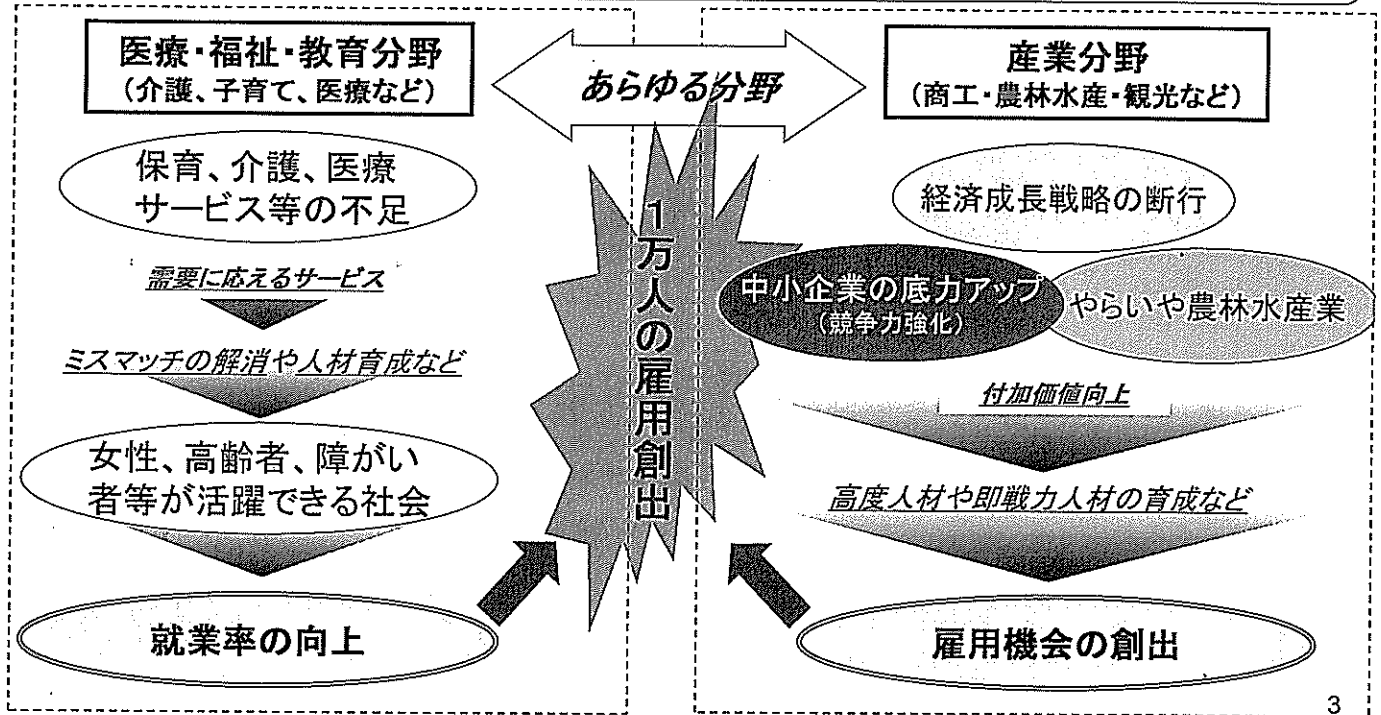
> 4億円 (再掲分除く)

- 人材育成 【雇用のセーフティネット、不足人材の供給】
 - 職業訓練事業費(446百万円)
 - とっとり雇用創造未来プラン
- マッチング支援 【早期(再)就職支援 等】
 - 若年者就業支援(63百万円)
 - 中高年者就業支援(44百万円)
 - 中小企業求人情報発信支援(4百万円)
 - 看護職員就業支援(10百万円)
 - 福祉人材センター運営(37百万円)
- 良質な雇用促進 【企業の正規雇用の後押し】
 - 正規雇用奨励金(84百万円)
 - 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業(134百万円) <正規員単価高選択制> 他
- IJリターン推進 【学生・保護者への県内企業情報の提供】
 - ふるさと就職促進事業(11百万円)(東京・大阪IJリターン就職担当コーディネーター配置)
- 県産品利用促進 【県内中小企業が開始製造する新製品PR等】
 - バックアップ型トライアル発注事業(3百万円)(新製品等を県が積極的に購入)
 - 新商品による新事業開拓事業者認定制度 他

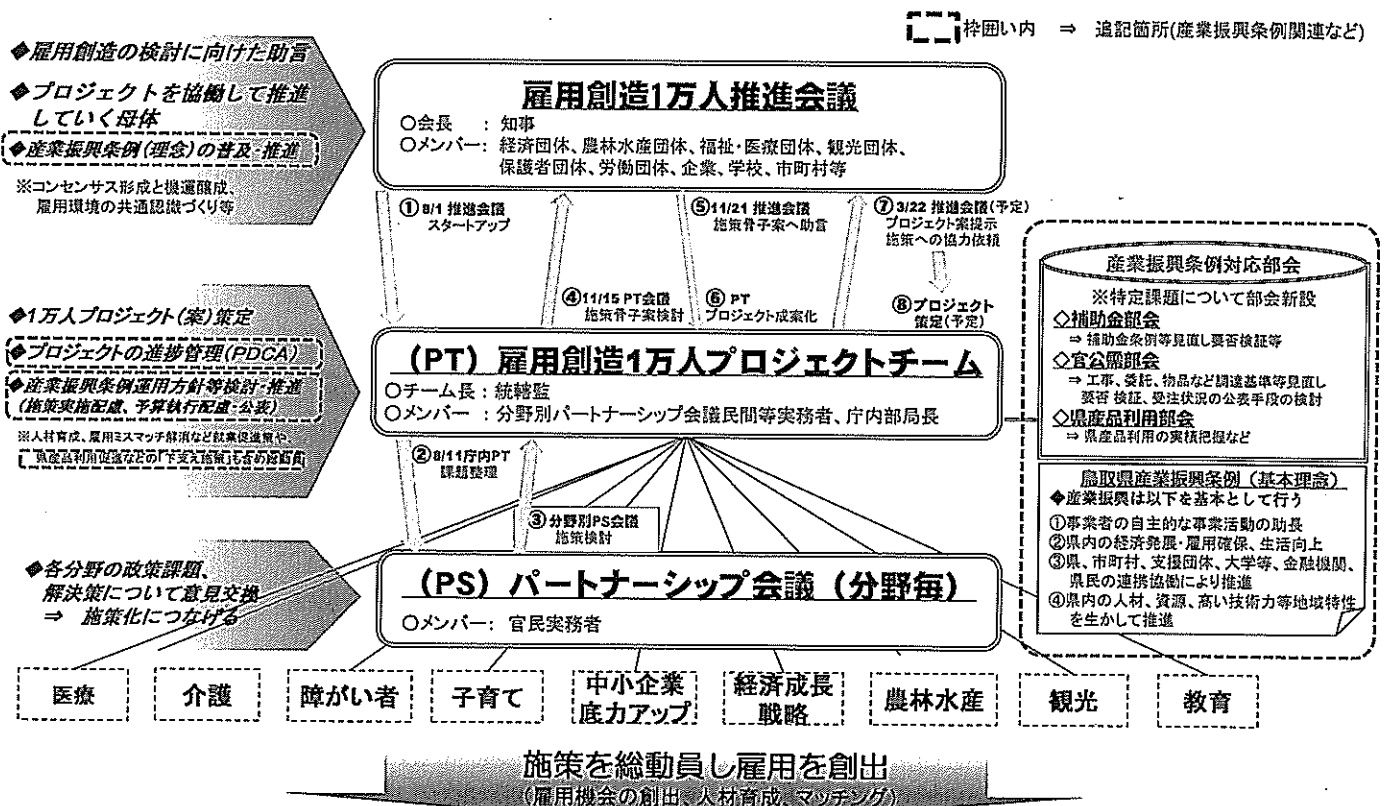


雇用創造1万人プロジェクトのコンセプト

- ①若者が定住できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ。
- ②鳥取県経済成長戦略の断行や中小企業の底力アップなど産業の構造転換を促進。
- ③製造業のみならず、農林水産業・観光・教育・医療・福祉分野など政策総動員で1万人を創造。



雇用創造1万人プロジェクト推進スキーム

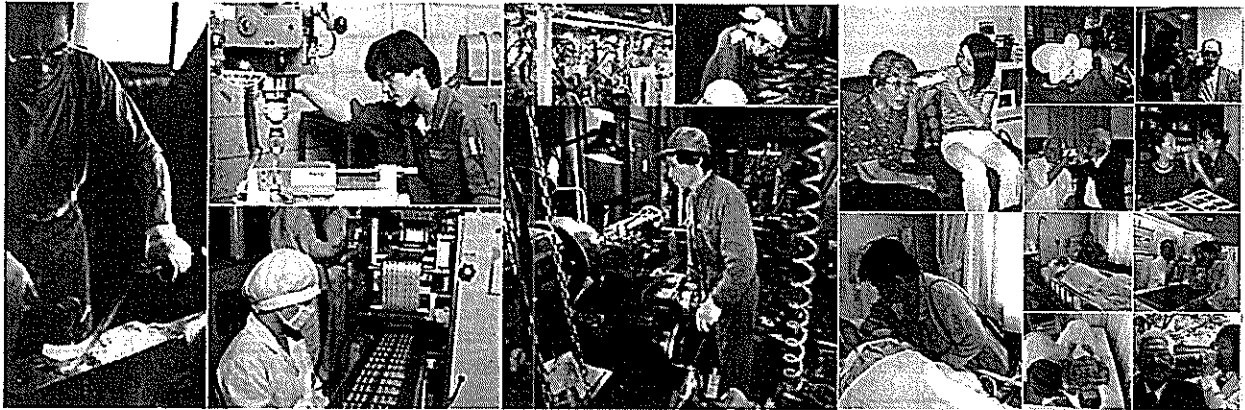


あらゆる分野で1万人の雇用を創出し、若者が定住できる社会を実現

雇用創造1万人プロジェクト (案)

H24.3.16現在

～若者が定住できる社会を目指して～

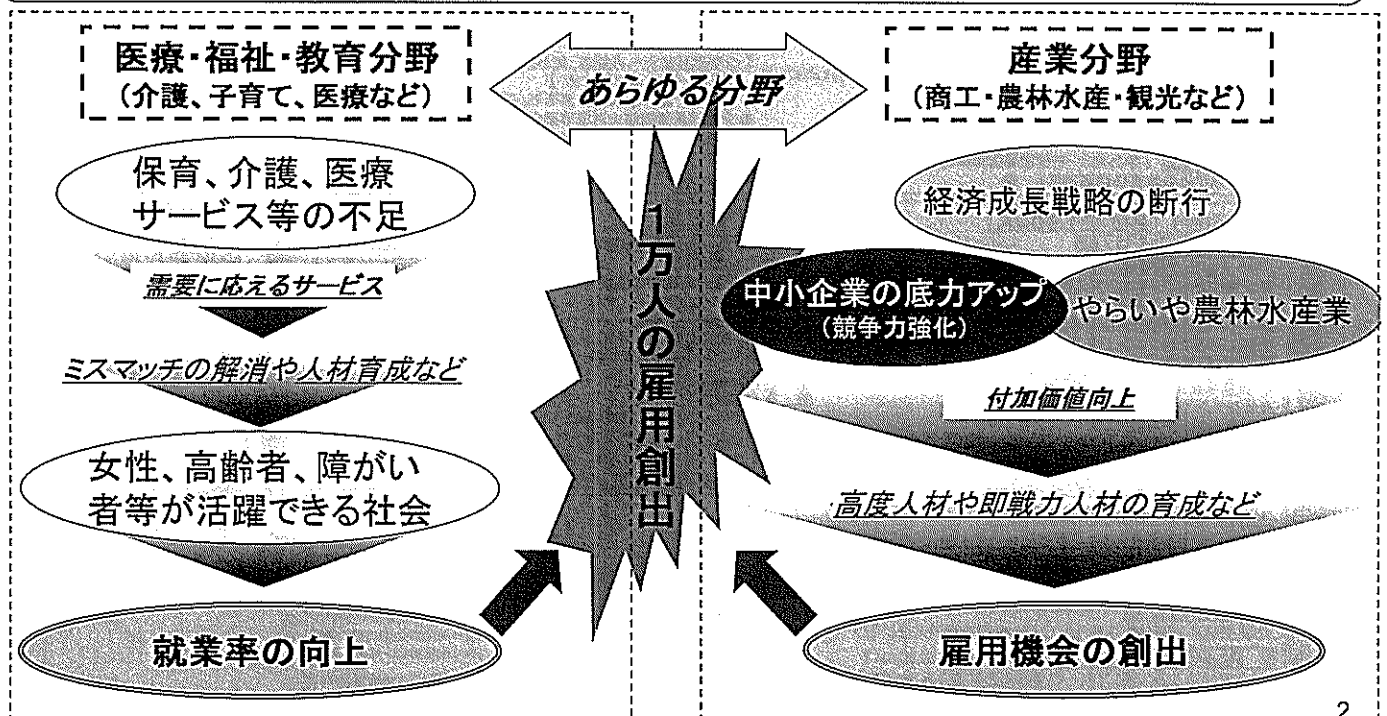


鳥 取 県

1

雇用創造1万人プロジェクトのコンセプト

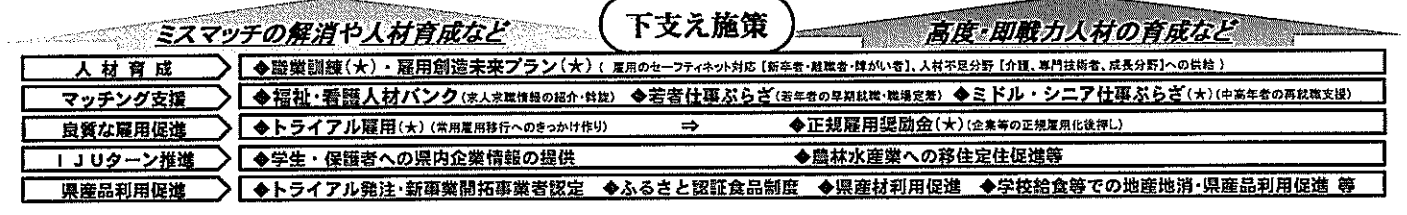
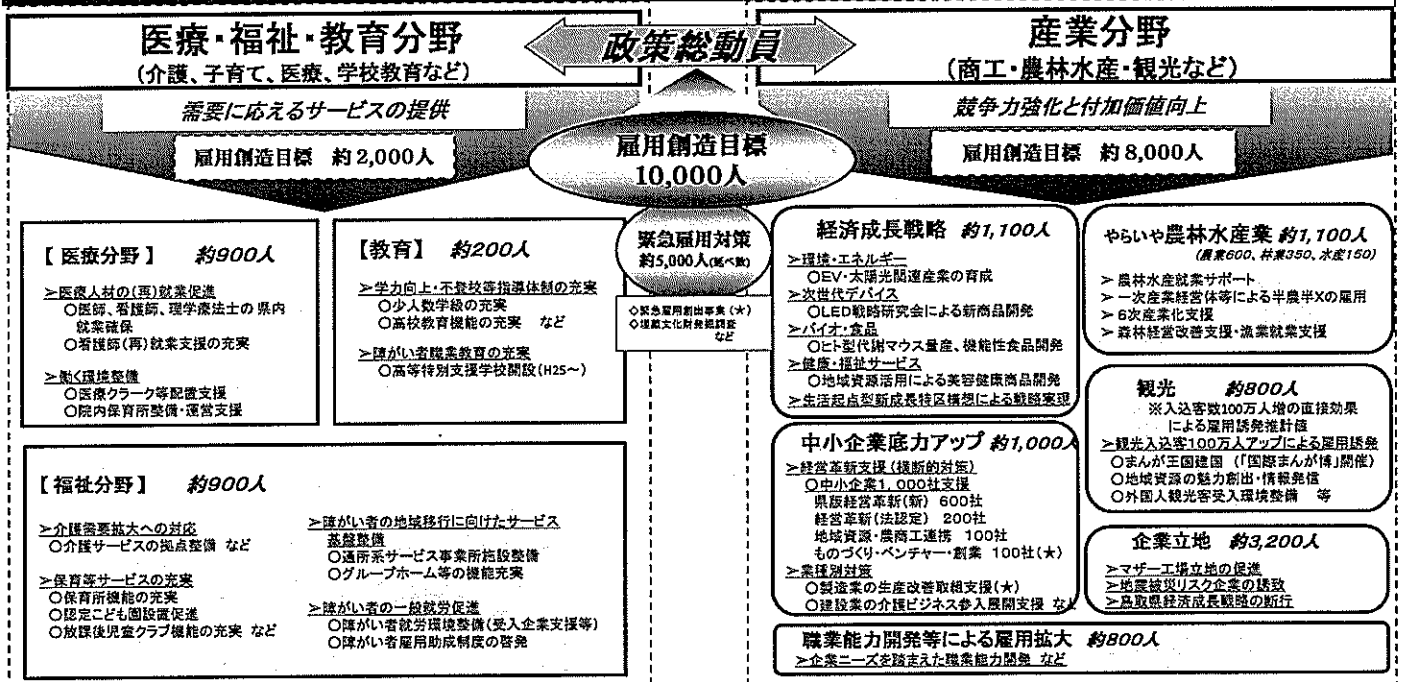
- ①若者が定住できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ。
- ②鳥取県経済成長戦略の断行や中小企業の底力アップなど産業の構造転換を促進。
- ③製造業のみならず、農林水産業・観光・教育・医療・福祉分野など政策総動員で1万人を創造。



2

雇用創造1万人プロジェクト(案) (期間:H23~26)

(★)印:企業事業再編等対策関連



雇用創造1万人プロジェクト関連予算【平成24年度当初予算案】

～ 若者が定着できる社会を実現するため、4年間で1万人の雇用創造にチャレンジ ～
 【雇用創造の考え方】 ① 県の施策効果として、あらゆる分野で1万人の雇用機会を創造、 ② 可能な限り「良質な雇用」を目指す

平成24年度当初予算事業費 : 139億円
 平成24年度雇用創造目標 : 約2,400人
 ※ 緊急雇用創出 : 約1,500人

≪4年間の雇用創造目標≫ (単位:人)

区分	H23	H24	H25	H26	4年間
雇用創造目標	2,200	2,400	2,400	3,000	10,000
緊急雇用	2,500	1,500	500	500	5,000
計	4,700	3,900	2,900	3,500	15,000

医療福祉教育分野

> 24億円 (目標:約600人)

医療 【医療人材の(再)就業促進、働く環境整備】
 ○看護職員等充足対策費(501百万円)(看護・理学療法士等修学資金貸付)
 ○医師等環境改善事業(95百万円)(医療クラーク等補助)
 ○院内保育所運営費・施設整備費補助(78百万円)
 ●看護職員応援事業(1百万円)(看護職員の家族への理解促進) 他

教育 【学力向上・不登校等指導体制の充実】
 ●少人数学級の拡充(810百万円) 他

産業分野

> 65億円 (目標:約1,800人)

経済成長戦略
 【EV・太陽光産業育成、LED新商品開発、バイオ産業創出など】
 ●次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(7百万円)
 ●LED産業競争力強化事業(38百万円)
 ●バイオ産業関連企業育成事業(4百万円)
 ●医工連携戦略プロジェクト事業(1百万円) 他

中小企業底力アップ
 【経営革新支援、業種別対策 など】
 ●鳥取県版経営革新支援事業(227百万円)
 ○経営革新支援事業(法認定)(228百万円)
 ○とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(86百万円)
 ●建設業介護ビジネス参入支援事業(25百万円)
 ●製造業生産等改善支援事業(20百万円) 他

緊急雇用

> 46億円 (目標:約1,500人)

○緊急雇用創出事業(2,695百万円) ○受託発掘調査事業(1,929百万円)

下支え施策

> 4億円 (再掲分除く)

人材育成 【雇用のセーフティネット、不足人材の供給】
 ○職業訓練事業費(446百万円) ○とっとり雇用創造未来プラン

マッチング支援 【早期(再)就職支援等】
 ○若年者就業支援(83百万円) ○中高年者就業支援(44百万円)
 ○中小企業求人情報発信支援(4百万円)
 ●看護職員就業支援(10百万円) ○福祉人材センター運営(37百万円)

企業立地 【マザー工場立地、リスク企業誘致等】
 ○企業立地補助制度
 ●企業立地認定事業者貨物誘致支援事業(25百万円) 他

やらいや農林水産業 【新規就農支援、半農半X雇用等】
 ○鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(375百万円)

観光 【まんが王国・ジオパークなど地域資源活用による観光入込客アップ】
 ●まんが王国とっとり建国記念事業(934百万円)
 ●北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業(18百万円)
 ○山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業(31百万円) 他

職業訓練等
 ○職業訓練事業費(446百万円)
 ○とっとり雇用創造未来プラン

良質な雇用促進 【企業の正規雇用の後押し】
 ○正規雇用奨励金(84百万円) ○低年齢児受入保育所保育士特別配置事業(134百万円) <正職員単価選択制> 他

IJリターン推進 【学生・保護者への県内企業情報の提供】
 ●ふるさと就職促進事業(11百万円)(東京・大阪IJリターン就職担当コーディネーター配置)

県産品利用促進 【県内中小企業が開発製造する新製品PR等】
 ○バックアップ型トライアル発注事業(3百万円)(新製品等を県が試行的に購入)

雇用実績や雇用環境等を踏まえ、随時、追加施策実施

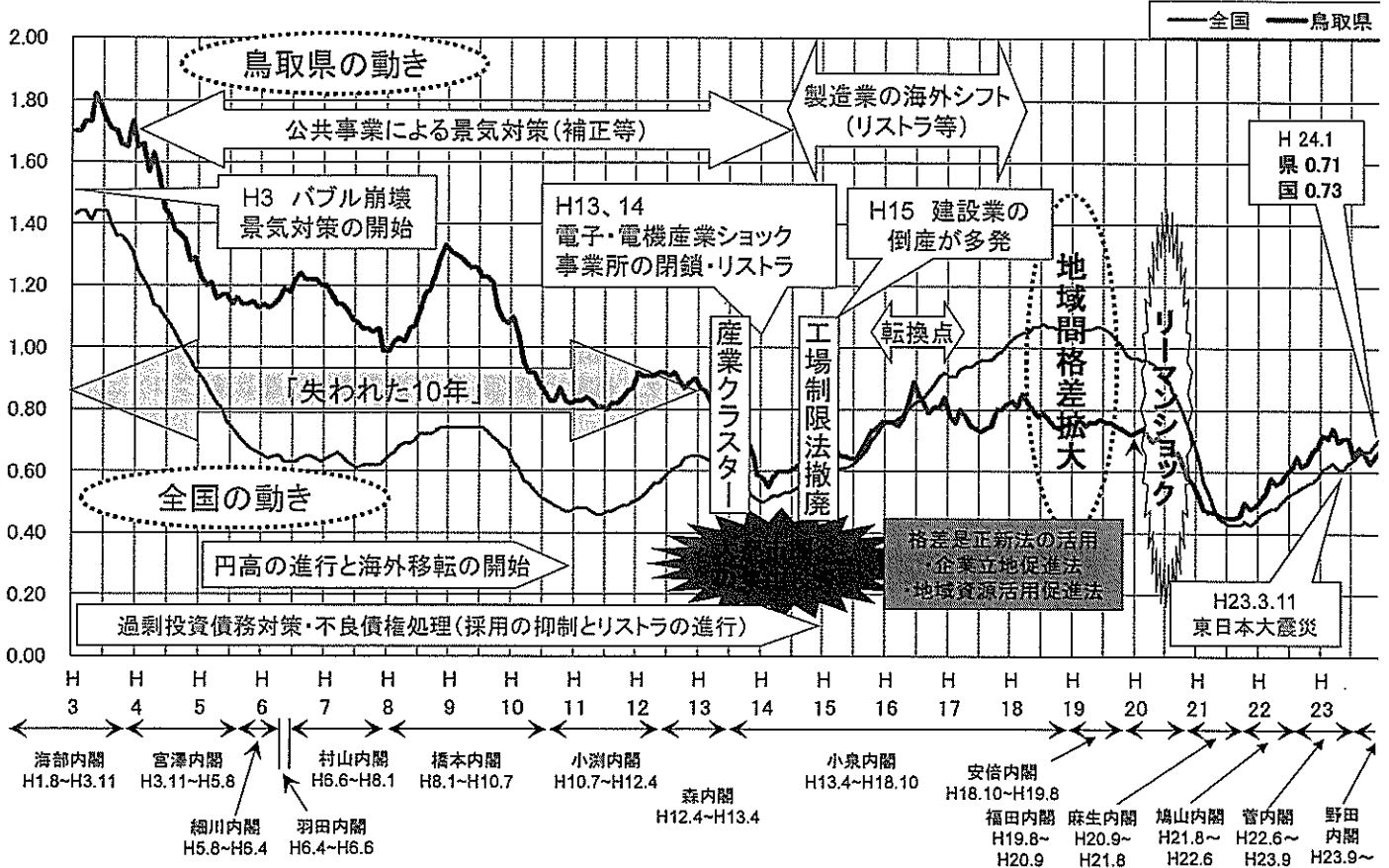
PDCAによるプロジェクトの着実な推進

Plan Do Act Check

≪H23~H26≫

1万人雇用創造

有効求人倍率の推移



雇用創造1万人プロジェクト推進スキーム (※鳥取県産業振興条例対応含む)

- ① 推進会議 ⇒ 雇用創造(施策)の検討に向けた助言
- ② PS会議 ⇒ 従来施策のグレードアップに加え、新たな視点での取組を検討。
- ③ PT(プロジェクトチーム) ⇒ プロジェクト案策定、産業振興条例運用方針等検討・推進
- ④ 推進会議 ⇒ 官民協働によりプロジェクト推進、産業振興条例(理念)の普及・推進

- ◆雇用創造の検討に向けた助言
 - ◆プロジェクトを協働して推進していく母体
 - ◆産業振興条例(理念)の普及・推進
- ※コンセンサス形成と機運醸成、雇用環境の共通認識づくり等

- ◆1万人プロジェクト(案)策定
 - ◆プロジェクトの進捗管理(PDCA)
 - ◆産業振興条例運用方針等検討・推進(施策実施配慮、予算執行配慮・公表)
- ※人材育成、雇用ミスマッチ解消など就業促進策、県産品利用促進などの「下支え施策」も含む取組

- ◆各分野の政策課題、解決策について意見交換 ⇒ 施策化につなげる

雇用創造1万人推進会議

○会長：知事
○メンバー：経済団体、農林水産団体、福祉・医療団体、観光団体、保護者団体、労働団体、企業、学校、市町村等

(PT) 雇用創造1万人プロジェクトチーム

○チーム長：統轄監
○メンバー：分野別パートナーシップ会議民間等実務者、庁内部局長

(PS) パートナーシップ会議(分野毎)

○メンバー：官民実務者

産業振興条例対応部会

※特定課題について部会新設

- ◇補助金部会 ⇒ 補助金条例等見直し要否検証等
- ◇資金融通部会 ⇒ 工事、委託、物品など調達基準等見直し要否検証、受注状況の公表手段の検討
- ◇県産品利用部会 ⇒ 県産品利用の実績把握など

鳥取県産業振興条例(基本理念)

◆産業振興は以下を基本として行う

- ①事業者の自主的な事業活動の助長
- ②県内の経済発展・雇用確保、生活向上
- ③県、市町村、支援団体、大学等、金融機関、県民の連携協働により推進
- ④県内の人材、資源、高い技術力等地域特性を生かして推進

- 医療
- 介護
- 障がい者
- 子育て
- 中小企業底力アップ
- 経済成長戦略
- 農林水産
- 観光
- 教育

施策を総動員し雇用を創出
(雇用機会の創出、人材育成、マッチング)

あらゆる分野で1万人の雇用を創出し、若者が定住できる社会を実現

■ 地場産業の強化、積極的な企業誘致、農林水産業・観光・教育・福祉・医療等のあらゆる分野で雇用の場の確保を図り、4年間で1万人分の雇用創造を目指します。

<p>目標・アウトプット</p>	<p>「雇用創造1万人プロジェクトの策定」及び「雇用創造1万人の実現」 《考え方》 ・「商工業」だけでなく、「農林水産業」、「観光」、「教育」、「福祉」、「医療」などあらゆる分野を対象。 ・民間参画による施策立案(構築)・点検の実施。 ・施策構築・点検に際して、雇用創造の面だけでなく、「人材育成」や「雇用のミスマッチ解消策」も総動員</p>
<p>民間参画</p>	<p>○「雇用創造1万人推進会議」(仮称)【=雇用創造(施策)検討に向けた助官・推進母体】 ⇒ プロジェクトの進め方についてコンセンサス形成と機運醸成、雇用環境の共通認識、プロジェクト策定に向けた助言 ○「雇用創造1万人プロジェクトチーム」【=プロジェクト案の検討・策定】 ⇒ 分野別パートナーシップ会議の民間委員を交えてプロジェクト(案)を検討 ○「パートナーシップ会議(各分野別)」【=各分野別の施策立案(構築)】 ⇒ 既存会議等を活用し、分野毎に雇用創造に向けた課題と解決策について意見交換(⇒施策化)</p>
<p>スケジュール</p>	<p>8月：第1回 推進会議 (キックオフ、雇用創造に向けた検討の視点等を意見交換) "：プロジェクトチーム (推進会議意見の整理、プロジェクト策定に向けた検討課題設定) 11月：プロジェクトチーム (施策骨子案の検討) "：第2回 推進会議 (施策骨子案への助言) ()：予算編成作業 3月：第3回 推進会議 (プロジェクト案及び産業振興条例 [H23.12.27公布施行] の周知) ⇒ プロジェクト本格展開 ※ 随時予算化の上実行</p> <p style="text-align: right;">↓ 分野別PS会議において施策を検討</p>

7

分野別の目標及び主要プロジェクト

① 中小企業底力アップ(全県経営革新化構想)

構造不況を乗り越え、果敢に挑戦する中小企業1,000社を支援！

雇用創造目標
約1,000人

構造問題

新興国への企業流出

グローバル競争の激化による
メーカーの統廃合

公共事業の減少

新事業展開・販路開拓へチャレンジ

金融施策との連携
により事業化を促進

裾野を広げ、県版経営革新で、眠っている需要を掘り起こせ！！

〔横断的対策〕

～ 中小零細企業 1,000社支援 ～

900人

〔※④:24年度事業費、⑤:23年度事業費、単位:百万円〕

○県版経営革新(新) 600社〔④227 ⑤-〕

> 経営資源に乏しい中小・零細企業の新しいチャレンジに支援

◆短期計画(1~2年)を認定→支援

①補助金(補助率1/2、上限100万円)

②正規雇用奨励金(100万円/人)支給

○経営革新〔法定計画(3~5年)〕 200社〔④228 ⑤147〕

○地域資源・農商工連携 100社〔④3 ⑤3〕

○ものづくり・ベンチャー・創業支援 100社〔④175 ⑤120〕

○雇用維持企業研究開発支援ほか

〔業種別対策〕

100人

雇用創造への土台づくり

業界固有の課題解決を支援

【電機機械産業】

生産性向上による競争力強化

【食品加工産業】

新市場開拓による事業拡大

【繊維産業】

ネットワーク構築による
受注アップ・販路拡大

【建設業】

市場が拡大する介護ビジネス
への参入支援

【ICTサービス産業】

ICT産業の高付加価値化と
ユーザー拡大促進

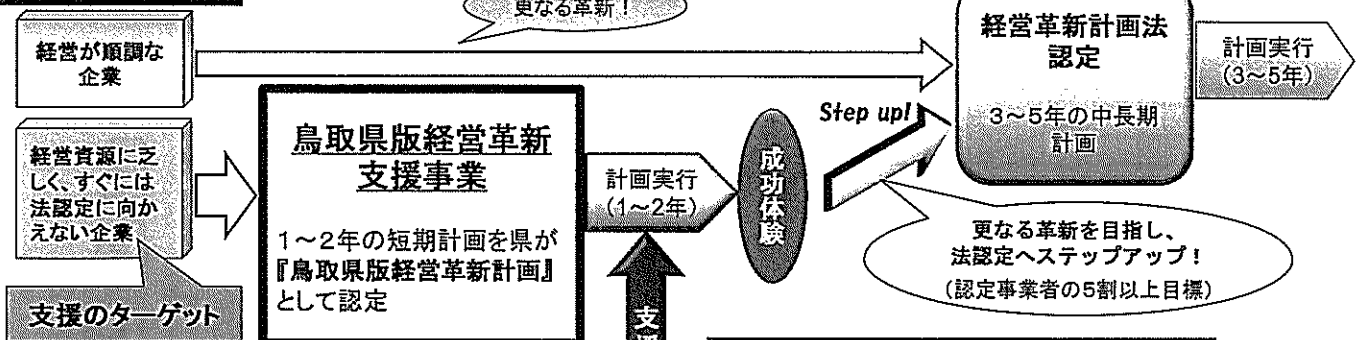
9

①-1 中小企業底力アップ【横断的対策】

鳥取県版経営革新支援事業

経営資源の乏しい中小・零細企業がチャレンジする新しい取組みに対して支援し、成功体験を提供することで、経営革新への意欲を高め経営革新対象企業の裾野を広げ、経営革新に取り組む企業数の増加を図る。(3年で600社目標)

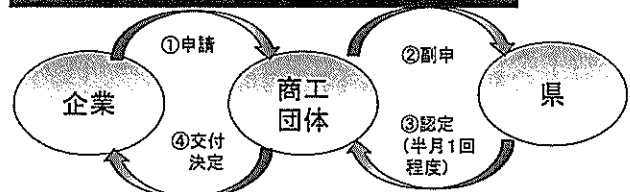
<事業イメージ>



<支援内容>

- ①(新)鳥取県版経営革新支援補助金
補助率 1/2 上限1,000千円
- ②(拡充)正規雇用奨励金
正規雇用者の純増実績に応じ奨励金を交付
(1,000千円/人)

<事務フロー(商工団体経由間接補助金)>



※1商工団体は短期計画実施後は、法認定申請につながるようフォロー
※2商工団体への事務費を補助

①-2 中小企業底力アップ【業種別対策】(電気機械)

雇用創造目標 : —

【現状・課題】

- ①製造品出荷額、事業所数、従業者数とも平成18年から減少傾向で、特にリーマンショックの影響を受けた平成21年の落ち込みが激しい。
- ②大手の事業統合・再編によって、当該企業のみならず県内関係企業への影響も出ている。
- ③グローバル化の進展や円高の影響を受け、中小企業も含めて生産拠点の海外シフトはさらに加速するものと思われる。

【現場の意見】

- ①現状のOEMや受注がいつまで続くか分からない。下請も提案型でないといけないし、海外に工場がないと受注もできない。
- ②常に技術開発・研究開発をしないといけないが、開発資金、技術力(人材)が不足している。
- ③製品開発にはリスクが伴う。開発中は売上げにならないし、販売しても売れるかどうか分からない。
- ③営業(受注)にも技術が分かっている人が必要。コミュニケーション能力が高く、外国語が話せる技術者がベスト。
- ④独自開発した製品もブランド力がないため販売に不安。販売促進に協力してほしい。
- ⑤生産改善により、大幅なコスト削減と効率化が図れた。

【雇用創造への展開方向】

- ①生産改善の促進
(改善計画の策定、実施の支援を検討)
- ②研究開発支援
(新製品開発、技術開発の資金的支援)
- ③高度人材(技術者)の確保支援
(新規技術者(研究開発・営業)の初期人件費を支援)

【目標】

- ①新事業展開(新製品開発等)に取り組む企業支援 ※年間約25社程度
⇒ 経営革新支援など横断的対策事業により
4年間で約100人の雇用創造を目指す。
- ②生産改善に取り組む企業への支援 ※年間約5社程度支援

【目指す姿】

- > 大手企業からの下請に頼っている県内中小企業が、新分野への進出や独自技術、独自製品の開発により、自立した体質を構築する。
- > コスト削減等により、生産性を向上し、競争力を高める。

【主な事業】【※②:24年度事業費、③:23年度事業費、単位:百万円】

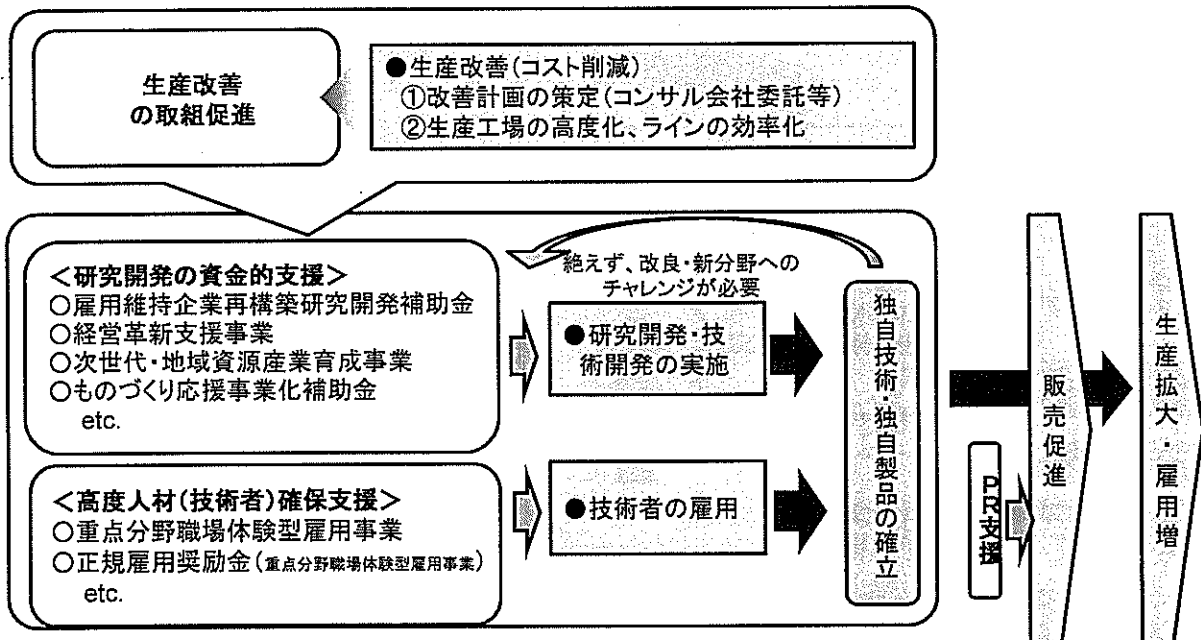
- ①生産改善支援事業【新規】(②20 ③一)
・企業が取り組む改善計画策定や生産技術の高度化、効率化の実施支援
* 計画策定 → コンサルへの委託費を補助
* 高度化・効率化 → IT・新技術導入、省力化の実施経費を補助
- ②経営革新支援事業【横断的対策事業を再掲】
- ③ものづくり応援事業化補助金【横断的対策事業を再掲】
- ④雇用維持企業再構築研究開発補助金【横断的対策事業を再掲】

11

生産性向上等による電気機械産業の競争力強化

電気機械産業

生産改善により生産性向上を図るとともに、新分野への進出、独自技術・独自製品の開発等により、競争力を高め、大企業の事業統合・再編の影響を受けにくい体質への転換を図る。



①-3 中小企業底力アップ【業種別対策】(食品加工)

【現状・課題】

- ①事業所数の約5割を占める従業員数20人未満の小規模企業が急速に減少。
※ 153社(H17)⇒110社(H21)、全体で199企業
- ②潜在的な成長力を活かしきれず規模拡大のチャンスを見失っている例が非常に多い。
※ 小規模企業は、バイヤーの要求する衛生基準を満たさない、ロットに対応できる生産設備がない等の理由により、注文を断らざるを得ない。
- ③(県内に委託先がなく)県外企業に委託加工に出している例も多く、コスト高、供給量制限の原因。雇用拡大のチャンスも逃している。
- ④中規模企業は、生産設備の規模により成長の上限が制限されるため、雇用を増やすためには販路の見通しと設備投資が不可欠。
※ 「企業経営上の問題点」として、「生産設備不足」を選択する割合が他産業と比較し最も高い。(企業経営者見直し調査報告(H23.8.1統計課)より)
- ⑤平成22年農林水産物・食品の輸出額(対前年比伸び率)は、香港のみで全体の4分の1(24.6%)を占める。また、香港は輸入規制はほとんどない。
※ 香港1,210億円(22.1%)、米国686億円(▲6.1%)、台湾609億円(4.0%)、中国555億円(19.2%)

雇用創造目標 : 約10人

【現場の意見】

- ①海外では日本で相手にしてくれないような百貨店と取引。国内での商談でも有利。
- ②商談会に出ないと商品は磨かれない。
⇒ 商談会への参加機会を増やして欲しい。
⇒ 海外の百貨店等で販売する機会を増やして欲しい。
- ③加工技術を育てるべき。県外から見ると鳥取の加工は非常に遅れている。
- ④原料保存用の冷凍庫がなく、加工は季節限定。
- ⑤県外からの受注に応えるため、設備導入への支援ニーズは高い。
- ⑥生産キャパを超える受注に応えられない状態なので、設備を増やす必要がある。

【雇用創造への展開方向】

- ①成長市場での販路開拓
- ②加工技術の向上対策

【目標】

- ①成長市場での販路開拓支援等 ※年間約5社程度
⇒ 4年間で約10人程度の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

- > 急成長するアジア市場を民間主体により積極的に開拓
- > 食品加工技術の高度化による商品力アップ
- > 食品加工・バイオ産業拠点の形成、県外・国外に対する競争力強化

【主な事業】 [※④:24年度事業費、②:23年度事業費、単位:百万円]

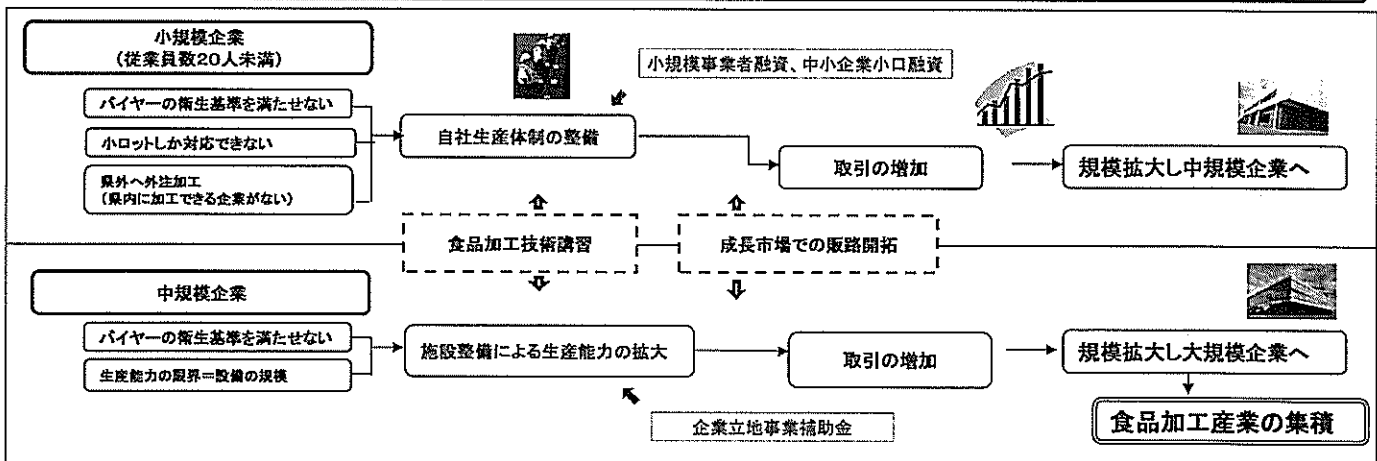
- ①県内企業海外チャレンジ支援事業【拡充】[④ 25②20]
急激に拡大しつつある香港等の成長市場をターゲットとして、事前に現地のバイヤー等を招聘し、市場ニーズにあった商品づくりや効果的なPR戦略に関して本県企業が意見交換等を行う場を設け、市場獲得をスムーズにできるよう支援を行う。
- ②食品加工技術講習会【継続】
産業技術センター職員による食品加工技術の研修会等を行う。

13

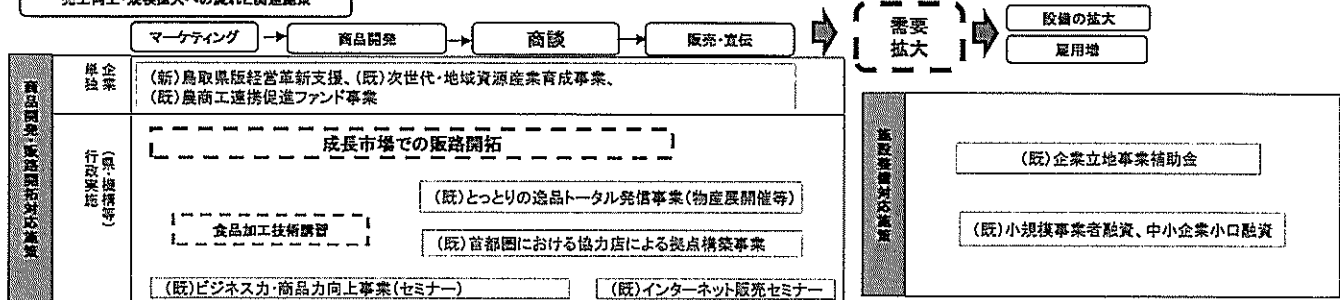
成長市場への参入促進と加工技術向上・生産能力増強による食品産業の事業拡大

～ボトルネック解消による潜在的成長力の発現～

□□□ …検討中の取組



売上向上・規模拡大への流れと関連施策



①-4 中小企業底力アップ(繊維産業)

雇用創造目標 : ー

【現状・課題】

- ①縫製加工業は引き続きコスト競争状態。生産性を高めるとともに、取引先からの増産・減産の発注にも対応できる経営が求められる。
- ②中国人研修生は、3年毎に入れ替わるため技術が社内で育たない。費用的には日本人と変わらないが、日本人の若年就業希望者がいないため、中国人研修生に頼っている状況。
- ③子育て中の若い女性の場合、子供の発熱等のたびに保育所から呼出しがあり休業率が高くなる。子育てが落ち着いた30~40歳代の女性の募集もするが応募がない。

【現場の意見】

- ①小規模事業所は販売力や営業力がない。商談会など販売店との橋渡しの場の設定を望む。
- ②韓国は制服文化等が日本と類似。韓国との姉妹都市交流等において、展示会や商談会を行うことができないか。
- ③人口減少により国内市場が縮小。雇用拡大のためには、新興国など海外市場への積極的な進出が重要
- ④繁閑のある業種であり、繁閑対策が雇用に繋がる。業者間の業務量平準化のための情報交換の場の設定も有意義。
- ⑤学校による生徒の就職後フォローが定着率向上に繋がる。

【雇用創造への展開方向】

○国内繊維産業を取り巻く経済環境の現状から、新規雇用創出は困難。県内縫製事業者が「元気」になる取組み実施により、現在の雇用を維持。

【繊維産業ネットワーク構築・運営】

県内繊維関連事業者の連携組織を構築し、各種共同事業実施により業界の活性化と雇用維持を図る。

- ①企業情報の収集・提供によるワークシェア(業務平準化)
- ②県内事業者交流会の開催(県内マッチング)
- ③商談会の開催、出展斡旋等(県外販路マッチング)
- ④新卒就業者の定着支援(企業と学校との調整機能)

【目標】

- ①閑散期の業務量平準化による経営の安定並びに新たな受注確保による産業の活性化
- ②若年就業者の定着による日本人雇用の維持

【目指す姿】

- > 繁閑に応じた事業者間の製造委託等により業務量を平準化し、安定的な受注確保による雇用の維持
- > 新卒就業者などの若年就業者の働きやすい環境作りなど、定着率向上による繊維業界全体の活性化及び技術の承継

【主な事業】(※④:24年度事業費、③:23年度事業費、単位:百万円)

○繊維産業ネットワーク構築事業【新規】(④0.3 ③ー)

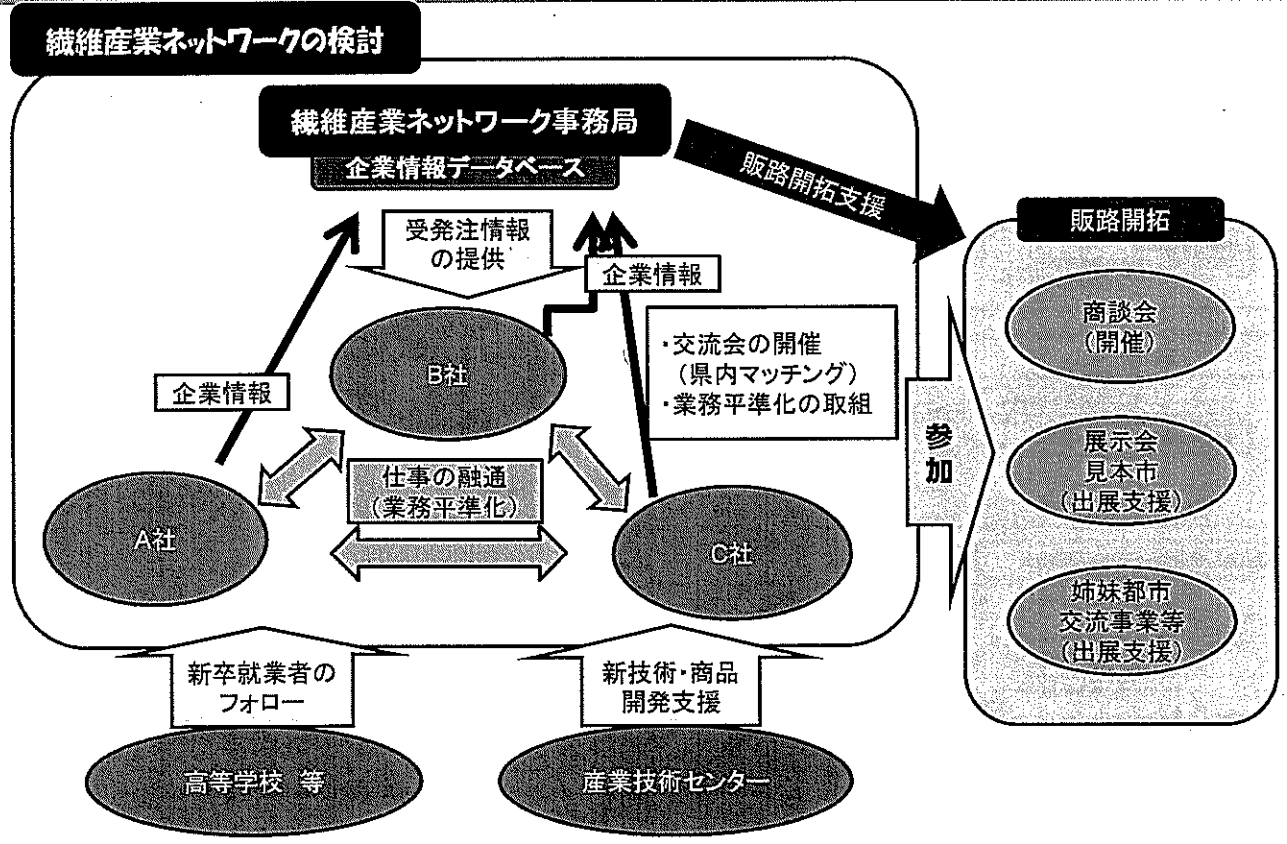
ネットワークを設置し、県内繊維産業の活性化に向けた共同事業の実施検討【H24年度事業】

- ・ネットワーク設立総会、啓発講演会の開催
- ・運営委員会、製品種別部会による共同事業検討

【想定される共同事業】

- ・企業情報を活用した繁閑時の取組
- ・県内事業者交流会、異業種交流会開催
- ・商談会開催、出展斡旋等(経費補助)
- ・就業定着支援

繊維産業ネットワーク構築による受注アップ・販路拡大



①-5 中小企業底力アップ【業種別対策】(建設業)

雇用創造目標：約60人

【現状・課題】

- ① 本県の公共事業費は、年々減少。県内建設業は、新分野進出を模索しているが、雇用拡大への進出事例は少ない。
※【公共事業費の推移】1,493億円(H12) ⇒ 597億円(H22)
- ② 進出先の分野で、雇用拡大に繋がるのが介護ビジネス。施設整備の面で建設業(本業)の強みを活かす分野でもある。
※【介護ビジネス参入の雇用創出人数】全国平均9.2人(デイサービス1事業所当たり)【介護需要増】県内高齢者数は2025年まで増加154千人(2010) ⇒ 179千人(2025)
- ③ 介護ビジネスへの進出には、「専門人材の確保」、「創業時の資金繰り」、「巨額の設備投資」等が課題。

【現場の意見】

- ① 医療や介護などの保険制度を熟知し、経営経験のある専門人材に、詳細な事業計画を策定支援してほしい。
- ② 介護分野への進出には、新規雇用数が10数人発生するため、参入時の支援が必要。
- ③ 介護ビジネスは、初期投資が大きいので、黒字化するのが困難。設備投資や人材確保への支援が必要。
- ④ 利用者の確保策として、サービスの差別化が重要。そのためのマーケティング支援や効果的なPRなどによる利用率向上への支援が必要。

【雇用創造への展開方向】

【介護ビジネス参入支援】

- ① 事業計画策定支援
- ② 新規雇用創出支援
(看護師確保など)
- ③ サービス差別化のためのマーケティング支援
(ニーズ調査や商圏調査など)
- ④ 広報活動支援
(効果的なPRへの支援)

【目標】

- ① デイサービス等の事業者を新規開業 ※年間2社程度支援
- ② 介護分野の事業拡大を目指す ※年間3社程度支援
⇒ 4年間で約60人の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

> 公共事業減少、少子高齢化において、建設事業者が介護分野へ進出することにより、企業体が存続しつつ、産業構造の転換が可能。
(~コンクリートからヒトへ~)
> 供給サービスの充実により、心身ともに豊かな高齢化社会の実現

【主な事業】(24年度新規事業 単位:百万円)

○建設業介護ビジネス参入支援事業(補助事業)【新規】(② 25、③ -)

- 【対象者】 1 介護ビジネスへの参入を目指す県内建設業者等
2 介護ビジネスの事業拡大を目指す県内建設業者等

【対象事業】

事業区分	内容	補助率	限度額
介護ビジネス運営準備事業	①事業計画策定支援 ②新規雇用創出支援	2/3	500万円
介護ビジネス差別化戦略策定事業	①マーケティング支援 ②広報活動支援	2/3	500万円

建設業介護ビジネス参入支援スキーム

	アーリーステージ(進出支援)		セカンドステージ(事業拡大支援)
	進出検討段階	進出準備段階	事業拡大段階(新分野進出済)
介護ビジネス分野	<p>進出検討型 【建設業新分野進出事業費補助金】</p> <p>○先進的取組視察・研修 ○事前調査・経営試案作成 【補助率】 2/3 【補助金】 100万円</p>	<p>介護ビジネス運営準備事業</p> <p>【事業計画策定支援】 ○専門家等による事業計画策定 ○運営準備のためのマネジメント支援 【新規雇用創出支援】 ○ヘルパー・看護師等の確保 【補助率】 2/3 【補助金】 500万円</p>	<p>介護ビジネス差別化戦略策定事業 (事業拡大戦略の構築)</p> <p>【マーケティング支援】 ○保険外サービス開発のためのニーズ調査 ○事業可能性調査 【広報活動支援】 ○差別化サービス、施設等の広報ツール作成 【補助率】 2/3 【補助金】 500万円</p>
その他の分野		<p>事業化実現型 【建設業新分野進出事業費補助金】</p> <p>○商品開発 ○販路開拓 ○人材育成 ○新規雇用・雇用継続 【補助率】 2/3 【補助金】 300万円</p>	

①-6 中小企業底力アップ【業種別対策】(ICTサービス)

雇用創造目標：約30人

【現状・課題】

- ①ほとんどの県内ICT企業は大手企業の下請業務が中心であり、開発力及び営業力とも不足。
- ②県内ICT企業が求める高度ICT人材が県内に不足。
- ③長引く景気低迷により県内中小企業の体力が低下しており、ICT化による経営の高度化・効率化への投資が困難。

【現場の意見】

- ①県経済・既存産業の活性化なくしてICT産業の成長はなし。他業界との関わりの中からICT業界の仕事が発生。
- ②クラウドサービス開発による事業展開で雇用創出を期待。独自技術があれば世界に向けた仕事も獲得可能。
- ③マーケティング力・販売力の強化が必要。県外へ打って出る際の負担が多大。
- ④若く有能な人材が県内には不足。自社で育てるにも負担が多大。

【雇用創造への展開方向】

- ①戦略的推進分野を支えるICT化ビジネスモデルの開発支援
- ②クラウドコンピューティングを活用した新たなビジネスモデルの開発を支援
- ③販路開拓・県外進出による事業拡大を支援
- ④県内の高度ICT人材の育成支援

【目標】

- 県内ICT企業の高付加価値化(戦略分野連携、クラウド等)、県内中小企業のICT化促進による雇用創造
⇒ 4年間で約30人の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

- > 県内ICT企業の開発力・営業力強化による高付加価値化
- > 県内中小企業のICT化促進によるビジネスチャンスの創出
- > 高度ICT人材を育成による県内ICT企業の競争力強化

【主な事業】(※④:24年度事業費、⑤:23年度事業費、単位:百万円)

ICT企業底力アップ支援事業

- ①戦略的推進分野ICT化ビジネスモデル開発支援事業【新規】(④:35)
⇒ 戦略的推進分野企業とICT企業の連携事業を補助金により支援
- ②クラウドサービスビジネスモデル開発支援事業【拡充】(④:46 ⑤:20)
⇒ サービス開発、実証実験を補助金により支援(支援件数増)
- ③鳥取県版経営革新支援事業【新規】(④:227)
⇒ 中小企業によるHP作成等のICT導入を補助金により支援

※他に、④(既)ICT産業人材育成支援事業、⑤(既)県産業振興機構専門展示会出展事業(拡充)、⑥(新)打って出るICT企業支援事業

19

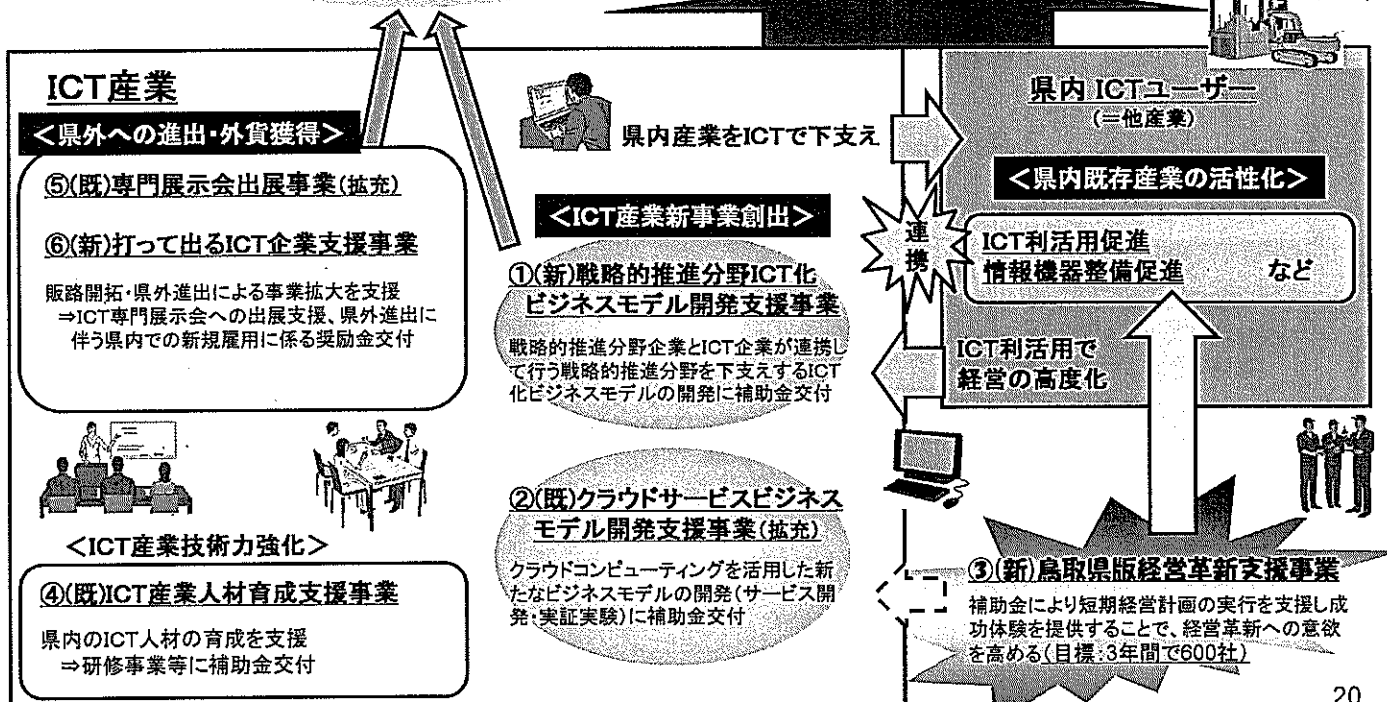
ICT産業の高付加価値化とICTユーザー拡大促進



県内経済成長・雇用創造



県外へ打って出る



20